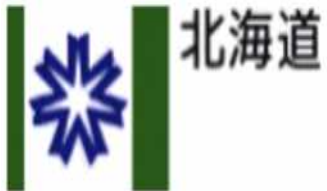


道営工業用水道

「経営戦略の概要」について



その先の、道へ。北海道

Hokkaido.Expanding Horizons.

令和2年1月
北海道企業局



1 構成

- 1 事業の概要(施設の概要、供給実績)
- 2 経営健全化計画(計画策定の趣旨、概要、進捗状況)
- 3 経営の状況(過去5か年の経営分析)
- 4 中長期の展望と課題(施設整備、経営の見通し、課題)
- 5 今後の主な取り組み(経営基盤の強化、工業用水の安定供給)
- 6 投資・財政計画(主な投資計画、今後の10年間の収支計画)

4 中長期の展望と課題

(1) 経営基盤の強化

展
望

室蘭(契約率約90%) → 今後も概ね高い契約率を維持
苫小牧(契約率約70%) → 今後も横ばいの傾向
石狩(契約率約27%) → エネルギー関連企業の立地により契約率50%台へ)



課
題

(ア) 需要の開拓

産業構造の変化、水のリサイクル技術の向上による水需要の低下により、経営環境は今後一層厳しく

(イ) 経費の抑制

管理委託料をはじめとした経費の見直し、効率的な執行

(ウ) 適切な料金設定

現行料金の維持を基本としながらも、老朽更新や耐震改修の財源確保に向けた料金水準の検討

(エ) 石狩工水

- ・契約水量の増により営業運転資金の借入は、計画期間内に解消
- ・建設改良資金は、今後も一般会計からの繰入で財源確保。将来的には、浄水場等の施設の老朽化への対処が課題に

4 中長期の展望と課題

(2) 工業用水の安定供給

展望

・今後10～20年後に急速に資産の老朽化が進行 ・ライフサイクルコストに配慮したアセットマネジメントが必要



課題

(ア) 管路の老朽更新・耐震化

胆振東部地震を踏まえ、耐震性が劣るPC管と塩ビ管の早期更新

(イ) 施設(管路以外)の強靱化

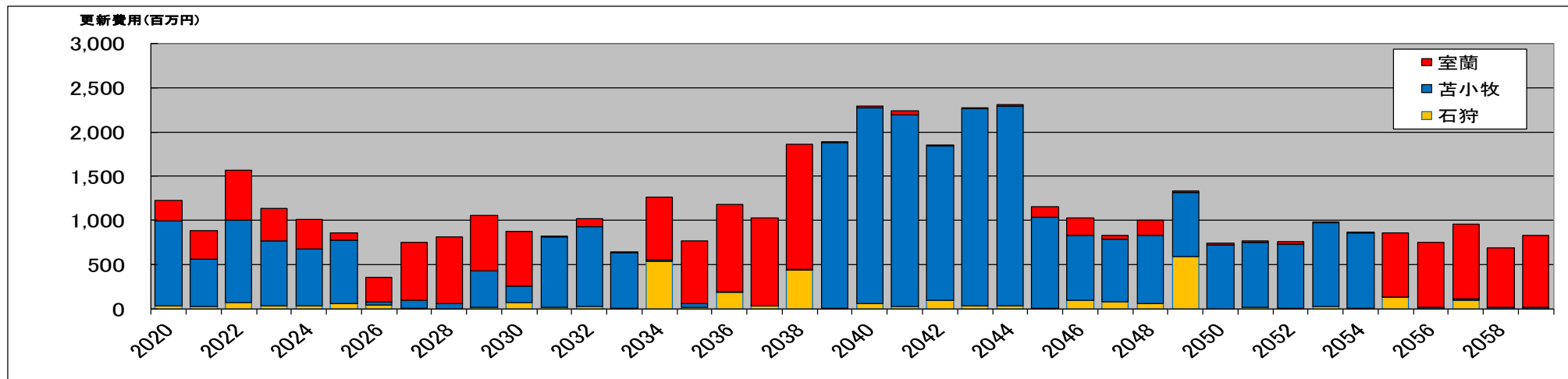
耐震診断(H28～R元)の結果を踏まえた耐震化計画を立案・実施

(ウ) 投資の合理化

ダウンサイジング(施設の統合等)、スペックダウン(管路口径等の見直し)の検討

(エ) 今後40年の更新需要の試算(下表)

長寿命化と予防保全、事業費の平準化を図った結果、3工水で470億円(耐震診断後の耐震化費用は別途)



5 今後の主な取り組み(目標)

(1) 経営基盤の強化

ア 需要の開拓

- ・室蘭(管路沿線の未利用地僅か) 契約率 H30 93% → R11 88% 【目標】
- ・苫小牧(管路沿線の未利用地多い) 契約率 H30 72% → R11 70% 【目標】
- ・石狩(エネルギー関連、食関連企業の立地の動き) 契約率 H30 27% → R11 56% 【目標】

イ 経費の抑制

管理運営包括委託の効率化など

ウ 適切な料金設定

現行料金の維持を基本に、老朽更新や耐震改修のために必要な場合は、経費の合理化と改修の必要性を受水企業に十分に説明

エ 一般会計からの繰入(戦略期間中)

補助金 H30 309百万円 → R9(最終年) 2百万円 【目標】

出資金 H30 125百万円 → R5(最終年) 42百万円 【目標】

長期借入金(営業運転資金) H30 76百万円 → R6(最終年) 22百万円 【目標】

長期借入金(建設改良資金) H30 1百万円 → R11(最終年) 83百万円 【目標】

オ 石狩工水

長期借入の一部解消など一定の経営改善が進むが、未稼動資産整理後も料金による収支均衡を図れない現状と将来の老朽化への対処 → 持続可能な運営に向け、道の関係部局と様々な角度から検討

5 今後の主な取り組み(目標)

(2) 工業用水の安定供給

- ア 共通
 - ・補修、部品交換による長寿命化
 - ・更新時期の適切な設定によるライフサイクルコストの最適化

イ 工水別整備方針

(ア) 室蘭

緊急性の高い管路を今年度までに全て更新し、計画期間中は、費用を平準化しながら、計画的にPC管を更新。ダム設備等は、耐震診断結果に基づき、耐震化計画を策定

管路耐震化率 H30 43% → R11 60% 【目標】

(イ) 苫小牧

胆振東部地震を踏まえ、北電苫東厚真火力発電所への給水に万全を期すため、R7年度までにPC管を全て更新。浄水場等は耐震診断結果に基づき、耐震化計画を策定するほか、ダウンサイジング、スペックダウンを含む多角的な検討

管路耐震化率 H30 55% → R11 67% 【目標】

(ウ) 石狩

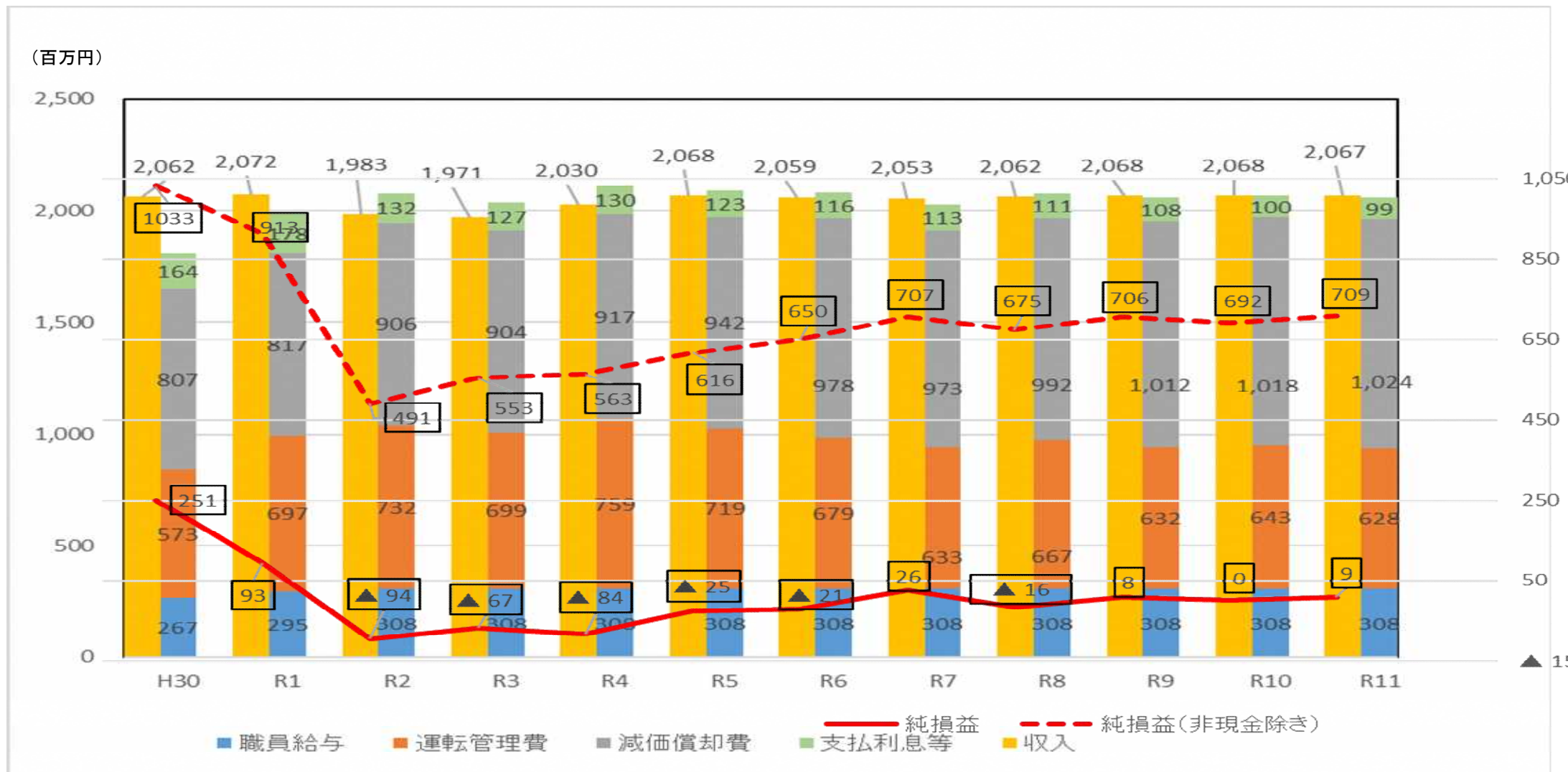
塩ビ管を計画期間内に全て更新。浄水場等は耐震診断結果に基づき、耐震化計画を策定するほか、更新にあたり需要見込みを踏まえた適正施設規模の検討

管路耐震化率 H30 78% → R11 79% 【目標】

6 投資・財政計画

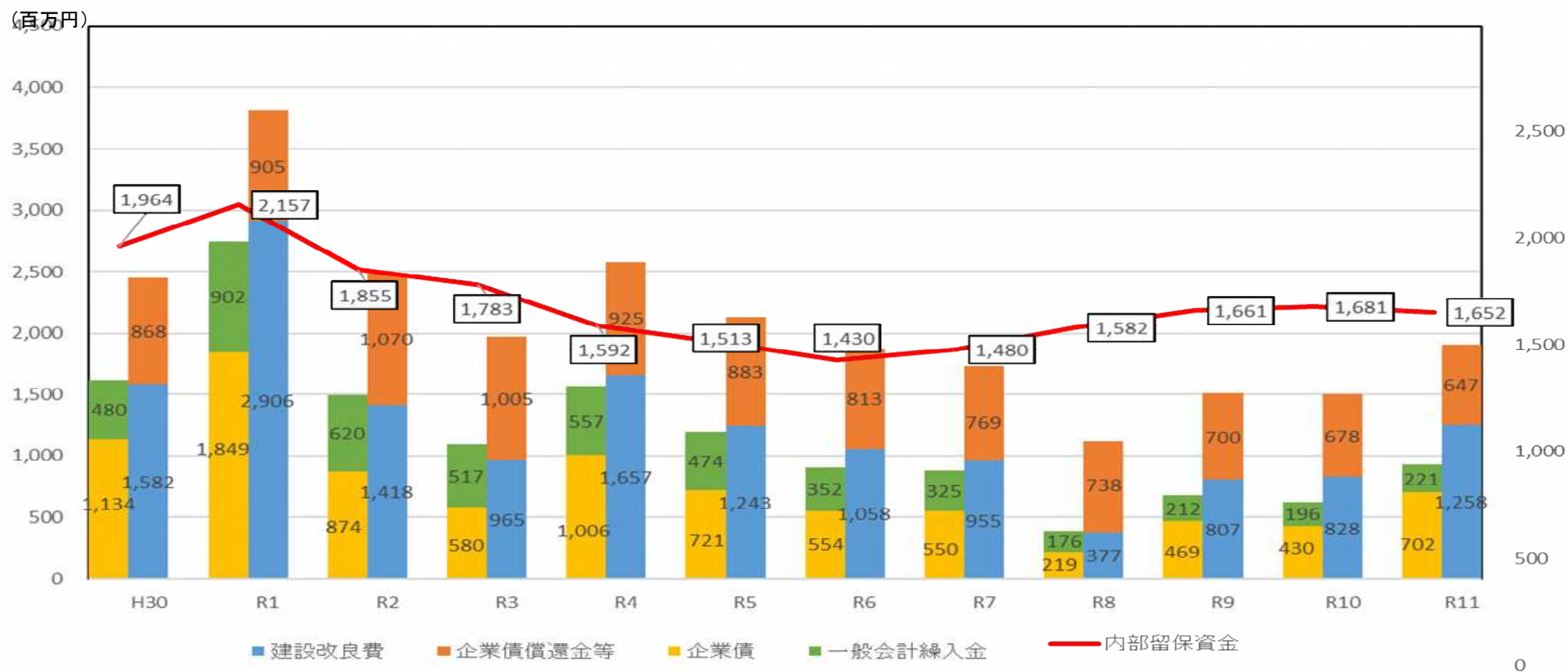
【収益的収支(全体)】

○室蘭、苫小牧工水での改修事業の完了に伴い減価償却費が増大し、R2年度以降、純損失(赤字)が発生するが、計画期間内に黒字へと回復する見込み。



【資本的収支(全体)】

○計画期間内の前半は、耐震化や老朽更新の支出が増加し、内部留保資金は減少傾向となるが、戦略期間を通じて内部留保資金は、一定程度維持できる見通し。



※収支不足額については、内部留保資金により補てん

主な修正内容

項目	変更前	変更後	前回の懇談会意見
な 今 取 後 組 の 主	経営基盤の強化に向け、収入の確保と支出の削減の両面からの取組を行います。	契約率が高く、安定的な経営を続けている室蘭及び苫小牧工水は、今後の更新需要に備えた内部留保資金の確保、一方、契約率が低く事業運営経費の全てを料金で賄っていない石狩工水は、料金収入による収支均衡を目指し、収入の確保と支出の削減の両面から取組を行います。	室蘭・苫小牧はリプレイスして備えた資金の確保、石狩は料金収入での収支均衡が目標と始めに記載すべき
投 資 財 政 計 画	以上のように、室蘭工水及び苫小牧工水において、純利益が現在より低減すること、石狩工水における純損失が今後も継続することから、工業用水道事業会計全体では、令和2（2020）年度から純損失を計上することが見込まれますが、資金不足には至らず、計画期間内は内部留保資金が一定程度維持できる見通しです。	以上のように、室蘭工水及び苫小牧工水において、純利益が現在より低減すること、石狩工水における純損失が今後も継続することから、工業用水道事業会計全体では、令和2（2020）年度から純損失を計上することが見込まれますが、資金不足には至らず、計画期間内は今後の更新需要に備えて内部留保資金が一定程度維持できるほか、計画期間終了までには黒字転換する見通しです。	更新に向け、内部留保資金を貯めている旨、記載すべき

主な修正内容

項目	変更前	変更後	前回の懇談会意見
責 任 水 量 制	<p>室蘭工水の契約率は90%台であり、これまで安定した事業運営を行ってきており、今後も契約率が高い傾向が続くものと見込まれます。</p> <p>苫小牧工水の契約率は70%台であり、今後も横ばいの傾向が続くと見込まれることから、引き続き需要開拓に取り組む必要があります。</p> <p>一方、現在契約率が約27%と低い石狩工水については、需要開拓が喫緊の課題ですが、発電所などエネルギー関連の企業立地による工水使用が見込まれることから、今後の契約水量は段階的に増えていくことが見込まれます。</p>	<p>室蘭及び苫小牧工水は、原則、責任水量制に基づき運営しており、減量や廃止は、国の産業構造調整等の政策の影響など、企業局規定で定める特別の事情が生じた場合に限り、将来的な収支計画を勘案した上で行うこととしています。このため、契約水量の大幅な減少は想定していませんが、規定で定める特別な事情により、令和2（2020）年度に室蘭工水で4,450m³/日、苫小牧工水で10,520m³/日の減、令和6（2024）年度に室蘭工水で1,190m³/日の減を見込んでいます。なお、苫小牧工水では、令和5（2023）年度に新規契約による5,400m³/日の増を予定しています。</p> <p>石狩工水については、責任水量制を採用しておらず、令和元（2019）年度の契約率は約27%と低いため、需要開拓が喫緊の課題ですが、発電所などエネルギー関連の企業立地による工水使用が見込まれることから、今後の契約水量は段階的に増えていくことが見込まれます。</p>	<p>ユーザーの将来の使用水量の分析を記載すべき</p>

主な修正内容

項目	変更前	変更後	前回の懇談会意見
減 資	<p>これまで整理債の償還に対する一般会計からの補助金を毎年度資本剰余金として処分することにより、未処理欠損金の低減を図ってきましたが、平成28(2016)年度の整理債の償還終了に伴い、一般会計からの補助金も終了したため、平成29(2017)年度以降は、未処理欠損金の大幅な低減は見込めず、現行の純利益の水準では、未処理欠損金の解消までには長い期間を要することが見込まれます。</p>	<p>毎年度の純利益による補てんのほか、平成29(2017)年度までは、整理債の償還に対する一般会計からの補助金を毎年度資本剰余金として処分することにより、未処理欠損金の低減を図ってきました。また、苫小牧の未処理欠損金約62億円(令和元年度未予定)は、苫小牧東部地区第一工業用水道建設事業中止に伴う未稼働資産整理により生じたものですが、同事業に対する一般会計出資金などの資本金約64億円を、議会の議決により令和元(2019)年度に取り崩し、未処理欠損金の補てんに充てることを計画しています。減資を実施した場合、苫小牧工水の未処理欠損金は解消し、会計全体の未処理欠損金も計画期間内に解消する見通しです。</p>	